

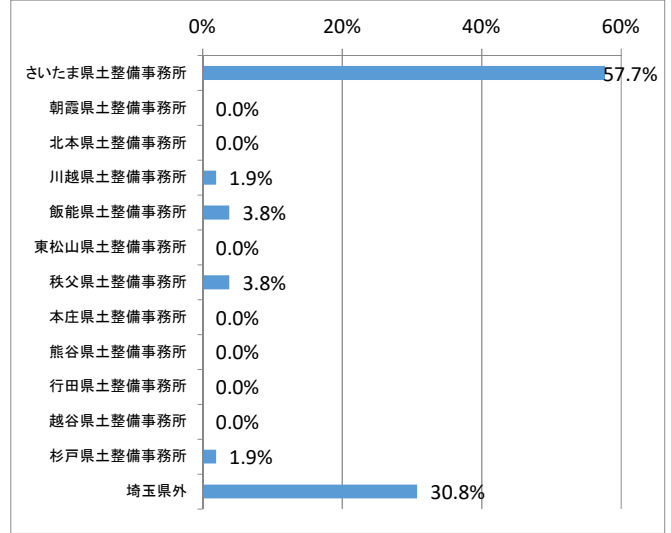
令和4年度 埼玉県県土整備部土木設計業務総合評価方式の試行に係る入札参加者アンケート

※回答末尾の○数字は同じ内容の回答数です。

参加状況について

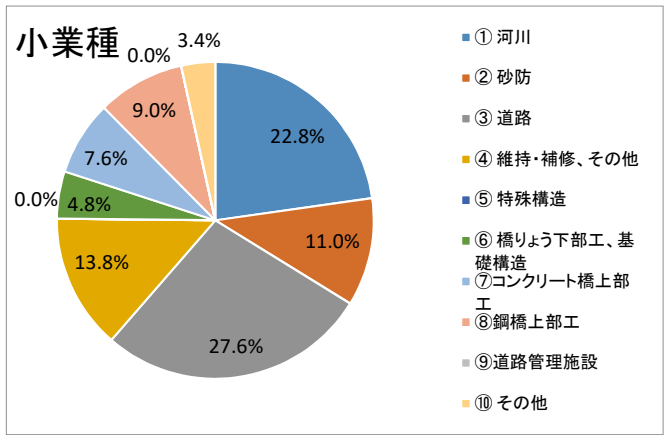
設問1 本店(または主たる営業所)の所在地は何処の管内にありますか。

	回答数	割合
さいたま県土整備事務所	30	57.7%
朝霞県土整備事務所	0	0.0%
北本県土整備事務所	0	0.0%
川越県土整備事務所	1	1.9%
飯能県土整備事務所	2	3.8%
東松山県土整備事務所	0	0.0%
秩父県土整備事務所	2	3.8%
本庄県土整備事務所	0	0.0%
熊谷県土整備事務所	0	0.0%
行田県土整備事務所	0	0.0%
越谷県土整備事務所	0	0.0%
杉戸県土整備事務所	1	1.9%
埼玉県外	16	30.8%
合計	52	100.0%



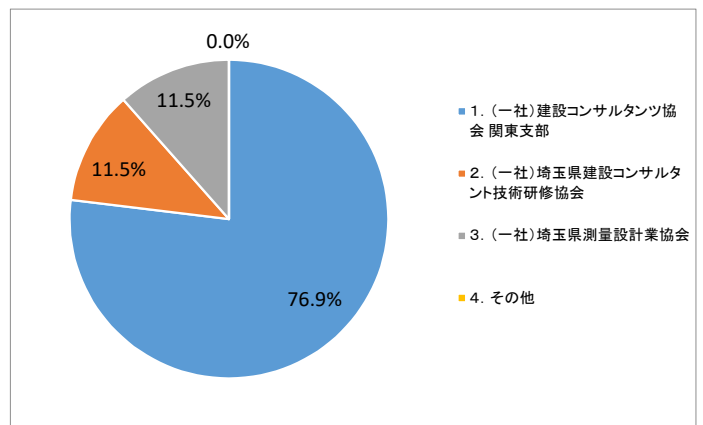
設問2 貴社の主たる入札参加の「小業種」は何ですか。

	回答数	割合
① 河川	33	22.8%
② 砂防	16	11.0%
③ 道路	40	27.6%
④ 維持・補修、その他	20	13.8%
⑤ 特殊構造	0	0.0%
⑥ 橋りょう下部工、基礎構造	7	4.8%
⑦ コンクリート橋上部工	11	7.6%
⑧ 鋼橋上部工	13	9.0%
⑨ 道路管理施設	0	0.0%
⑩ その他	5	3.4%
合計	145	100.0%



設問3 所属する協会があればご回答ください。(複数回答可)

	回答数	割合
1. (一社)建設コンサルタンツ協会 関東支部	40	76.9%
2. (一社)埼玉県建設コンサルタント技術研修協会	6	11.5%
3. (一社)埼玉県測量設計業協会	6	11.5%
4. その他	0	0.0%
合計	52	100.0%



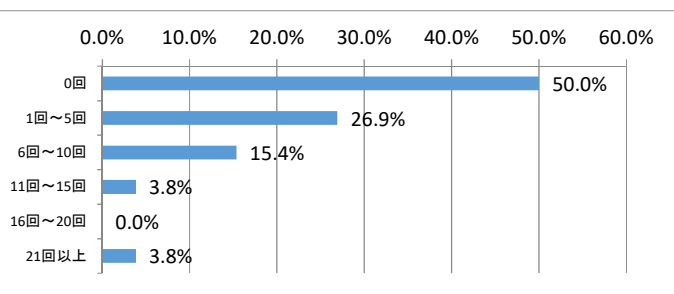
【その他回答】

- (一社)関東土地改良測量設計技術協会
- (公社)土地改良測量設計技術協会
- (一社)斜面防災対策技術協会
- (一社)日本補償コンサルタント協会
- 全国上水道コンサルタント協会
- (一社)関東地質調査業協会
- 日本PFI・PPP協会
- さいたま市建設コンサルタント協会

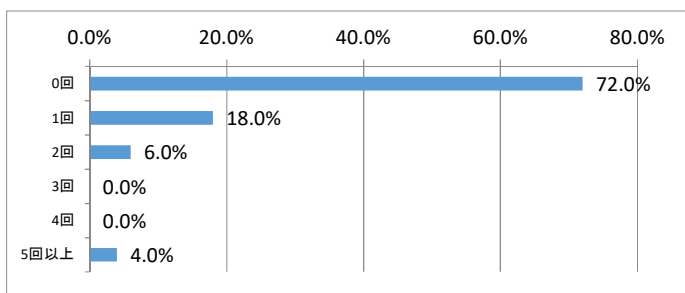
設問4 令和元年10月1日から記入日現在までの埼玉県が発注した総合評価方式(土木設計業務等)の入札への応札件数・受注件数をお伺いします。

※参加していない場合は応札件数・受注件数共に「0」とご記入ください。

応札件数	回答	割合
0回	26	50.0%
1回～5回	14	26.9%
6回～10回	8	15.4%
11回～15回	2	3.8%
16回～20回	0	0.0%
21回以上	2	3.8%
合計	52	100.0%



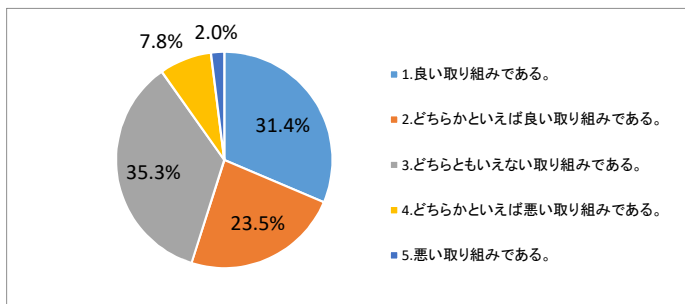
受注件数	回答	割合
0回	36	72.0%
1回	9	18.0%
2回	3	6.0%
3回	0	0.0%
4回	0	0.0%
5回以上	2	4.0%
合計	50	100.0%



総合評価方式での入札参加について

設問5 土木設計業務における総合評価方式の試行について、どう思いますか。

	回答	割合
1.良い取り組みである。	16	31.4%
2.どちらかといえば良い取り組みである。	12	23.5%
3.どちらともいえない取り組みである。	18	35.3%
4.どちらかといえば悪い取り組みである。	4	7.8%
5.悪い取り組みである。	1	2.0%
合計	51	100.0%



設問6 上記の設問に回答した理由をご記入ください。

実績・資格等の技術力を基に評価しているため ㉑

過去に受注した企業、規模の大きな企業等が有利になり、公平性を保てないため ⑩

参加していないため ④

作業時間、契約までの期間に時間を要するため ②

埼玉県における測量設計業務の規模から考えて、総合評価方式を取り入れる必要がないため

発注業務内容と評価項目がその内容に合っていないことがあるため

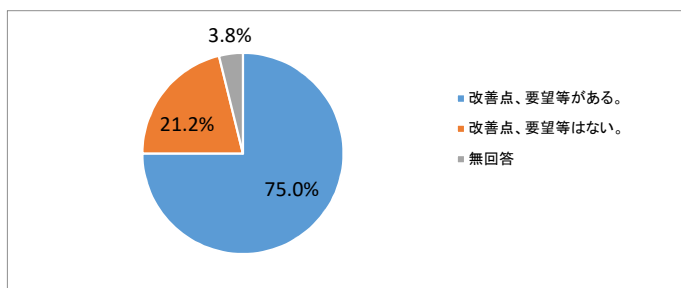
くじ引きによる落札が減らせる効果、県内実績評価により継続的な品質が期待できるため

現在の発注方式としてより良い方法と考えられるため

総合評価方式について

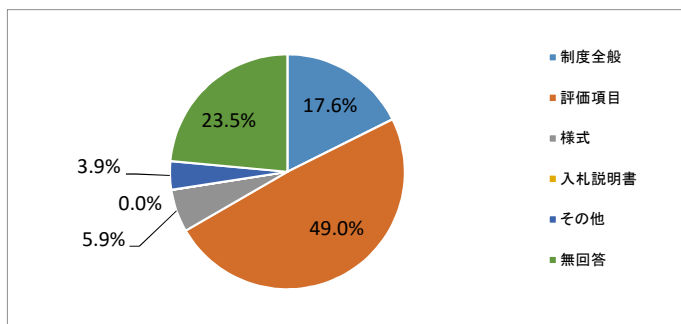
設問7 現在の総合評価方式について改善が必要と思われる点や要望がありますか。

	回答	割合
改善点、要望等がある。	39	75.0%
改善点、要望等はない。	11	21.2%
無回答	2	3.8%
合 計	52	100.0%



設問8 改善が必要と思われる、又は要望があるのはどのような点ですか。(複数回答可)

	回答	割合
制度全般	9	17.6%
評価項目	25	49.0%
様式	3	5.9%
入札説明書	0	0.0%
その他	2	3.9%
無回答	12	23.5%
合 計	51	100.0%



設問9 具体的に改善が必要と思われる点、要望等がございましたらご記入ください。

地域要件の適切な設定 ⑥

さらなる簡素化 ⑥

一部企業の寡占状態の解消 ③

適切な成績の評価 ③

業務評価点のウェイトを下げたい

最低制限価格で応札しないと受注出来ない状況だと、あまり総合評価の意味がない

当該業務の実績で、過去最高点を評価してほしい

案件に則した適正な評価項目の設定

技術提案の評価を重視した案件を増やしてほしい

評価項目、評価点の明確化(バラツキ等ないように)

埼玉県内の各種協会活動実績なども評価対象に加えてほしい

技術提案書を要する業務を多くすべき

質問回答の公表期限から、参加確認申請書の提出期限および入札書の提出期限の日数をもう少し長く設定してほしい

落札候補者の事後審査書類の提出期限をもう少し長く設定してほしい

1件当たりの金額を大きくしてほしい

評価項目の追加

技術者の手持業務数の評価の緩和

技術者評価が価格点に反映されることを望む

電子入札システム・入札情報公開システムにおいて、入札方式の区分に総合評価方式として追加してほしい

災害防止活動等の過去実績を県発注業務だけでなく他都道府県発注業務も認めてほしい

技術点の荷重が高く、低入札をする意味があまりない

災害防止活動等の過去実績は、県発注業務における実績に特化してほしい

手持業務数の点数配点をあげてほしい

表彰制度の拡充(例えば、業務委託での出先事務所での表彰設置と加算項目追加等)

最低制限価格の設定

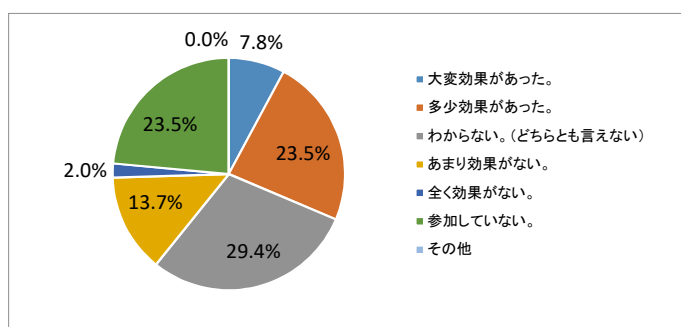
評価する項目が多過ぎると思われる、技術者評価であれば長野県のそれと同等程度にしてほしい

自己採点方式の実施状況について

簡易型の実績重視型では、自己採点方式を採用しております。今後の改善のため、自己採点方式の運用状況についてお伺いします。

設問10 『自己採点方式』は事務負担の軽減に効果がありましたか。

	回答	割合
大変効果があった。	4	7.8%
多少効果があった。	12	23.5%
わからない。(どちらとも言えない)	15	29.4%
あまり効果がない。	7	13.7%
全く効果がない。	1	2.0%
参加していない。	12	23.5%
その他	0	0.0%
合計	51	100.0%



設問11 『自己採点方式』について改善点があればご指摘ください。

さらなる事務負担の軽減、提出書類の簡素化 ⑥

自己採点によるチェックもできるため、大きな作業ではない

自己採点を厳格に行うよう注意喚起をお願いします

評価項目の追加

書類提出方法について、電子メールやファイル転送サービスの活用していただきたい

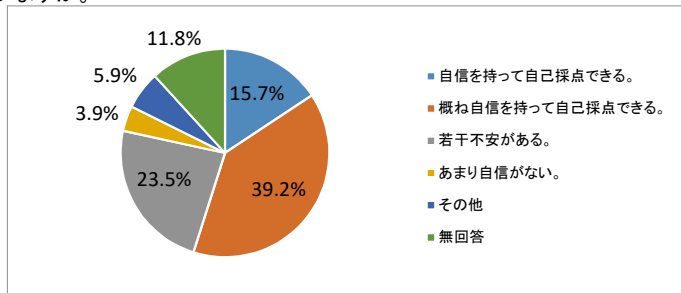
同種・類似実績(配置予定技術者)が管理技術者のみの実績ではなく、照査技術者・担当者も含めるようにしてもらいたい

提出期日の延長

参加していない

設問12 自己採点申請書に記載する「自己採点」について、どのように感じていますか。

	回答	割合
自信を持って自己採点できる。	8	15.7%
概ね自信を持って自己採点できる。	20	39.2%
若干不安がある。	12	23.5%
あまり自信がない。	2	3.9%
その他	3	5.9%
無回答	6	11.8%
合計	51	100.0%



【その他回答】

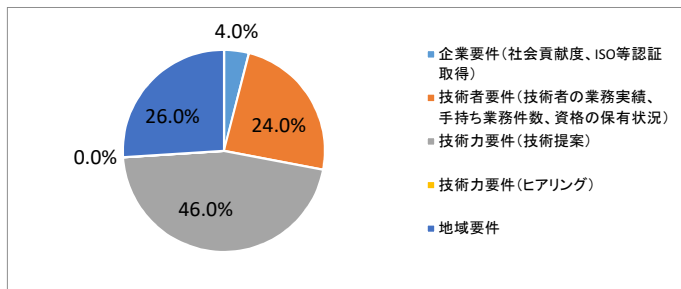
参加していないため不明

評価項目【企業】について

設問13 企業の評価項目として、貴社が重きを置くべきと考える順を記載してください。

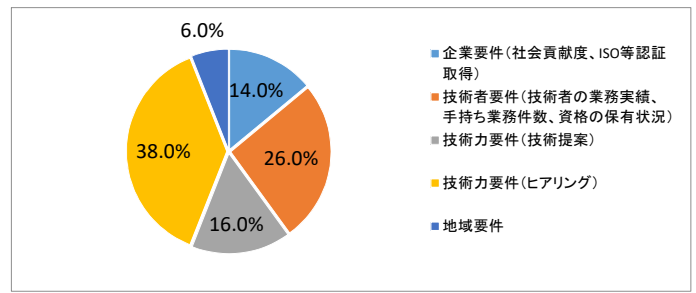
<順位1>

	回答	割合
企業要件(社会貢献度、ISO等認証取得)	2	4.0%
技術者要件(技術者の業務実績、手持ち業務件数、資格の保有状況)	12	24.0%
技術力要件(技術提案)	23	46.0%
技術力要件(ヒアリング)	0	0.0%
地域要件	13	26.0%
合計	50	100.0%



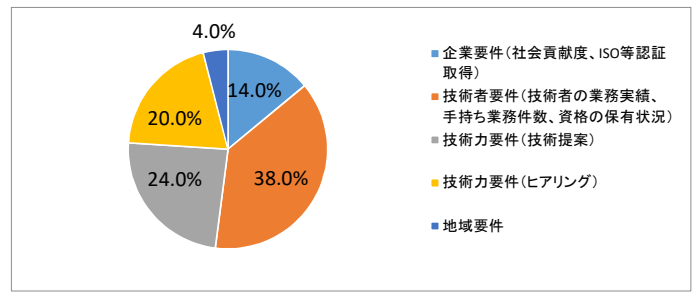
<順位2>

	回答	割合
企業要件(社会貢献度、ISO等認証取得)	7	14.0%
技術者要件(技術者の業務実績、手持ち業務件数、資格の保有状況)	13	26.0%
技術力要件(技術提案)	8	16.0%
技術力要件(ヒアリング)	19	38.0%
地域要件	3	6.0%
合計	50	100.0%



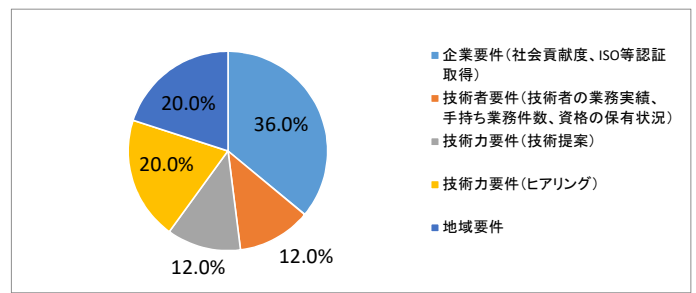
<順位3>

	回答	割合
企業要件(社会貢献度、ISO等認証取得)	7	14.0%
技術者要件(技術者の業務実績、手持ち業務件数、資格の保有状況)	19	38.0%
技術力要件(技術提案)	12	24.0%
技術力要件(ヒアリング)	10	20.0%
地域要件	2	4.0%
合計	50	100.0%



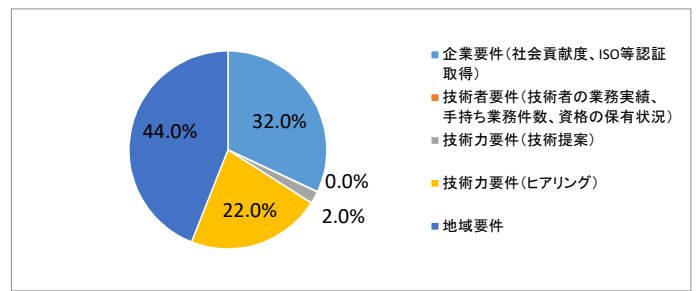
<順位4>

	回答	割合
企業要件(社会貢献度、ISO等認証取得)	18	36.0%
技術者要件(技術者の業務実績、手持ち業務件数、資格の保有状況)	6	12.0%
技術力要件(技術提案)	6	12.0%
技術力要件(ヒアリング)	10	20.0%
地域要件	10	20.0%
合計	50	100.0%



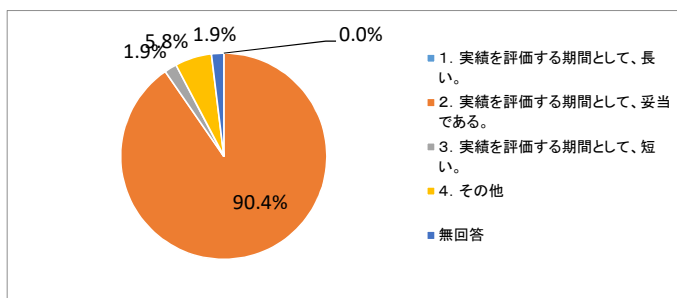
<順位5>

	回答	割合
企業要件(社会貢献度、ISO等認証取得)	16	32.0%
技術者要件(技術者の業務実績、手持ち業務件数、資格の保有状況)	0	0.0%
技術力要件(技術提案)	1	2.0%
技術力要件(ヒアリング)	11	22.0%
地域要件	22	44.0%
合計	50	100.0%



設問14 企業の技術能力、「同種・類似業務の実績」は、「過去10年度間」を評価していることについて伺います。

	回答	割合
1. 実績を評価する期間として、長い。	0	0.0%
2. 実績を評価する期間として、妥当である。	47	90.4%
3. 実績を評価する期間として、短い。	1	1.9%
4. その他	3	5.8%
無回答	1	1.9%
合計	52	100.0%



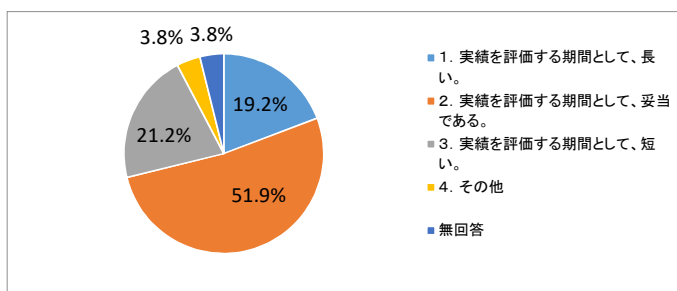
【その他回答】

10年は概ね妥当だが、案件毎に違って良い ③

例えば国交省等の埼玉県内での業務実績も対象としていただきたい。

設問15 企業の技術能力、「業務成績評定」は、「過去4年度間の県発注業務の成績評定点の平均点」を評価していることについて伺います。

	回答	割合
1. 実績を評価する期間として、長い。	10	19.2%
2. 実績を評価する期間として、妥当である。	27	51.9%
3. 実績を評価する期間として、短い。	11	21.2%
4. その他	2	3.8%
無回答	2	3.8%
合計	52	100.0%



【その他回答】

4年は概ね妥当だが、案件毎に違って良い

例えば、国交省等の埼玉県内での業務実績も対象としていただきたい

新規参入が困難

設問16 企業評価の評価項目について、ご意見があれば記述してください。

評価期間の短期化 ④

評価期間の長期化 ③

くるみん等の子育て支援取得を評価項目に追加してほしい ③

地域要件の緩和、拡大 ②

実績要件の細分化

情報セキュリティ(プライバシーマークやISMS)の配点化

県発注業務の受注量の配点化

点数のウエイトを下げてほしい

発注者担当者による評価のばらつき排除

実績対象となる発注機関の拡大

企業評価について最高点だけを評価してほしい

地域要件の拡大

表彰制度の拡大

若手、女性、ベテラン・シニアの活用に対する評価

地域要件を重視した発注

障害者、女性の活躍に対する評価

県発注業務の同種・類似実績件数を評価項目に加えてほしい

成績評定が高い業務について評価してほしい

現条件でよい

特になし

評価項目【技術者】について

設問17 技術者の保有する資格は、「技術士、RCCM又は専門資格」で評価していますが、他にどのような資格を評価するのが妥当ですか。

現基準が妥当 ⑬

国土交通省登録技術者資格 ②

地すべり防止工事士 ②

土木施工管理技士(1級) ②

コンクリート診断士 ②

河川維持管理技術者 ②

道路橋点検士 ②

土木学会認定土木技術者

農業土木技術管理士(農林部発注に限る)

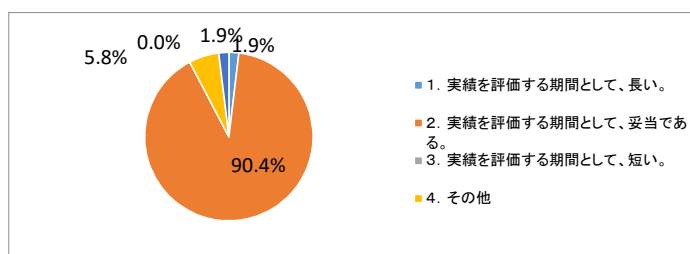
業務内容に応じた認定資格など

部門や科目の設定に際して妥当性の確認を慎重に行ってほしい

若手技術者や女性技術者の配置などを評価してほしい

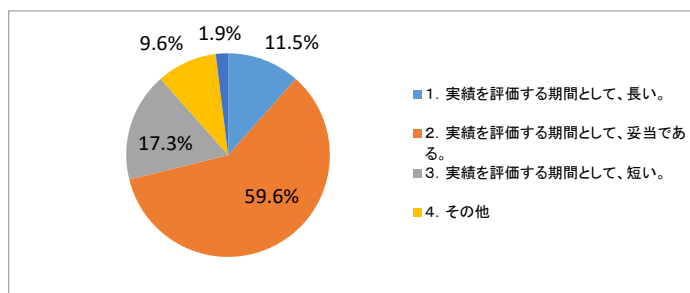
設問18 配置予定技術者の「同種・類似業務の実績」は、「過去10年度間」を評価していることについて伺います。

	回答	割合
1. 実績を評価する期間として、長い。	1	1.9%
2. 実績を評価する期間として、妥当である。	47	90.4%
3. 実績を評価する期間として、短い。	0	0.0%
4. その他	3	5.8%
無回答	1	1.9%
合 計	52	100.0%



設問19 配置予定技術者の「業務成績評定」は、「過去4年度間の県発注業務の成績評定点の平均点」を評価していることについて伺います。

	回答	割合
1. 実績を評価する期間として、長い。	6	11.5%
2. 実績を評価する期間として、妥当である。	31	59.6%
3. 実績を評価する期間として、短い。	9	17.3%
4. その他	5	9.6%
無回答	1	1.9%
合 計	52	100.0%



【その他回答】

他自治体の業務成績評定も評価の対象としてほしい

案件毎に違って良い

過去4年の実績がなければ新規参入できない

5年程度でよい

設問20 管理技術者等の手持ち業務件数において評価しているところですが、現行の手持ち業務件数の設定に関する提案や意見があればお答えください。

件数を増やした方が良い ⑨

評価項目から除外してほしい ③

現状で妥当 ②

件数ではなく、手持ち業務金額で設定すべき

対象業務を300万以上から500万以上にしてほしい

手持ちが多いほど評価点が下がるが、それだけ抱えることが可能という見方もできるのではないかと

設問21 技術者の評価項目について、ご意見があれば記述してください。

若手技術者の活用に関する加点制度を検討してほしい ⑤

女性活躍(女性技術者)の評価 ③

現条件でよい ②

県内市町発注業務による優秀技術者表彰や、地域貢献活動について高く評価して欲しい

技術者の成績について、平均点ではなく最高点を評価してほしい

地域精通度の評価をしてほしい

県の担当技術者経験、または他県での管理技術者経験が一定以上あることを評価するなどの評価枠を検討してほしい

担当技術者の実績も評価対象にしてほしい

担当技術者のCPDも評価対象にしてほしい

技術者においても地域精通度を加点項目にしてほしい

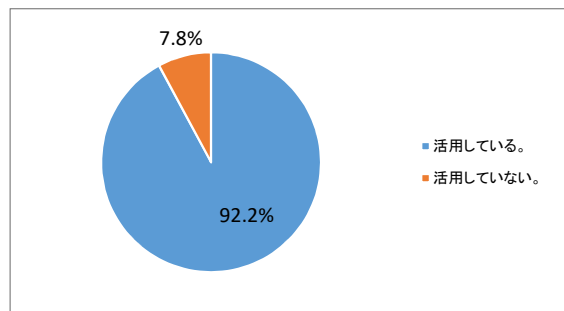
評価項目を成績80点以上の業務を評価対象としてほしい

継続教育(CPD)制度について

設問22 貴社では、継続教育(CPD)制度を活用していますか。

※「社員に年間取得単位を義務づけている」、「社内の昇進・昇給・異動時の資料として活用している」、「ISO9001の規格要求事項に対する記録として活用している」など

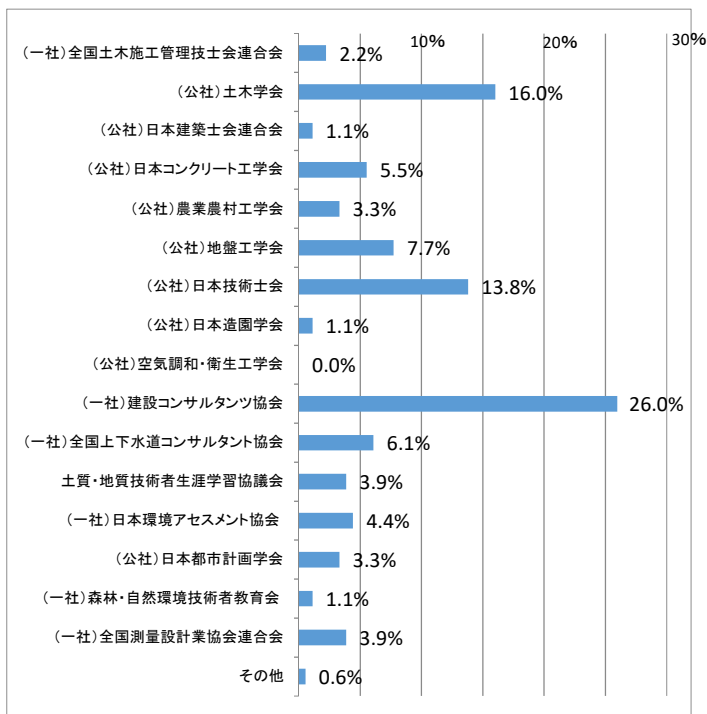
	回答	割合
活用している。	47	92.2%
活用していない。	4	7.8%
合計	51	100.0%



設問23 貴社でCPD制度を活用している方は、どのような団体の制度を活用していますか。

【複数回答可】

	回答	割合
(一社)全国土木施工管理技士会連合会	4	2.2%
(公社)土木学会	29	16.0%
(公社)日本建築士会連合会	2	1.1%
(公社)日本コンクリート工学会	10	5.5%
(公社)農業農村工学会	6	3.3%
(公社)地盤工学会	14	7.7%
(公社)日本技術士会	25	13.8%
(公社)日本造園学会	2	1.1%
(公社)空気調和・衛生工学会	0	0.0%
(一社)建設コンサルタンツ協会	47	26.0%
(一社)全国上下水道コンサルタント協会	11	6.1%
土質・地質技術者生涯学習協議会	7	3.9%
(一社)日本環境アセスメント協会	8	4.4%
(公社)日本都市計画学会	6	3.3%
(一社)森林・自然環境技術者教育会	2	1.1%
(一社)全国測量設計業協会連合会	7	3.9%
その他	1	0.6%
合計	181	100.0%

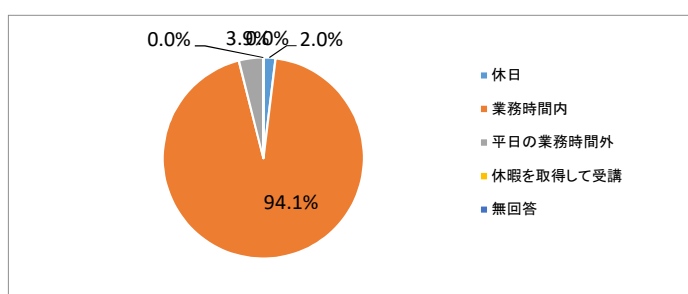


【その他回答】

- 一般社団法人 全日本建設技術協会
- (一社)全国地質調査業協会連合会
- (一社)日本補償コンサルタント協会(公社)日本測量協会
- (一社)埼玉県建設コンサルタント技術研修協会
- (公社)日本道路協会
- (一社)岐阜県測量設計協会
- (一社)アンカー健全度協会関東支部

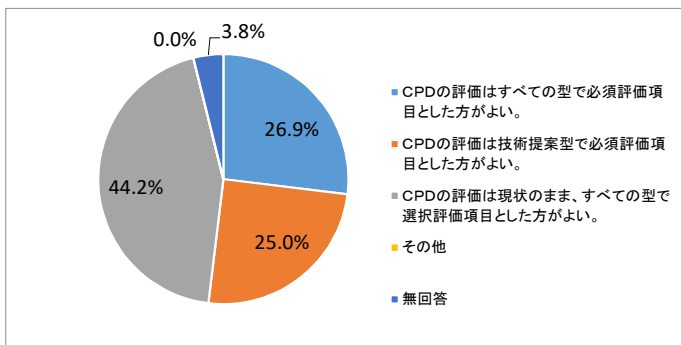
設問24 主にどのような時に受講していますか。

	回答	割合
休日	1	2.0%
業務時間内	48	94.1%
平日の業務時間外	2	3.9%
休暇を取得して受講	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	51	100.0%



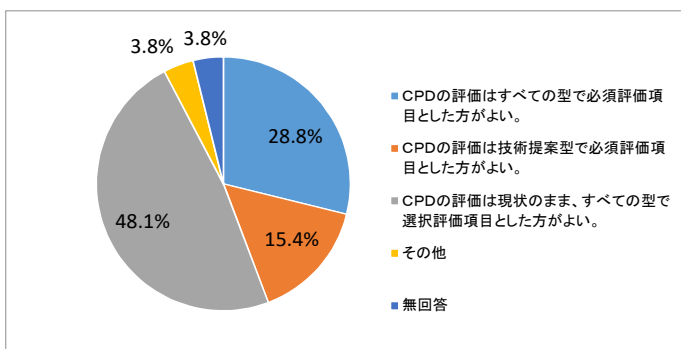
設問25 管理技術者の継続教育(CPD)評価について、どのようにお考えですか。(現在はすべての型で選択評価項目です。)

	回答	割合
CPDの評価はすべての型で必須評価項目とした方がよい。	14	26.9%
CPDの評価は技術提案型で必須評価項目とした方がよい。	13	25.0%
CPDの評価は現状のまま、すべての型で選択評価項目とした方がよい。	23	44.2%
その他	0	0.0%
無回答	2	3.8%
合計	52	100.0%



設問26 照査技術者の継続教育(CPD)評価について、どのようにお考えですか。(現在はすべての型で選択評価項目です。)

	回答	割合
CPDの評価はすべての型で必須評価項目とした方がよい。	15	28.8%
CPDの評価は技術提案型で必須評価項目とした方がよい。	8	15.4%
CPDの評価は現状のまま、すべての型で選択評価項目とした方がよい。	25	48.1%
その他	2	3.8%
無回答	2	3.8%
合計	52	100.0%



【その他回答】

照査技術者について、CPD評価は不要に思う。

照査技術者は対象としなくて良いと考える。

設問27 継続教育(CPD)の取組状況を総合評価方式で評価することについて御意見や御要望等がありましたら、記入してください。【自由記述】

現状のままよい ④

CPDを取得することが困難 ③

総合評価方式自体が必要ない

国交省と同じく、年間50ポイント又は3年間150ポイントに設定すべき

CPDの取組状況を評価項目とするより、技術提案型で評価配点を増やした方が参加意欲の向上に繋がる

対象となる協会、団体を限定せず、全て評価の対象として欲しい

CPD証明書のみ提出としてほしい

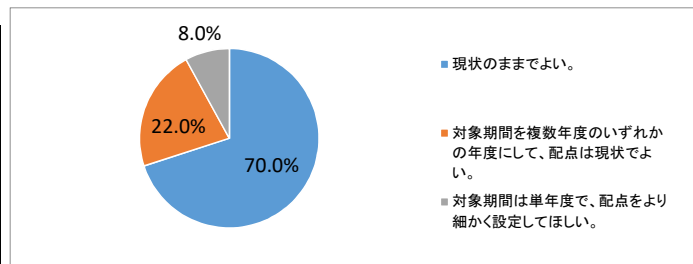
年度単位でなく、案件公示日から過去1年以内または公示日以降に発行されたものとしてほしい

担当技術者のCPDも考慮してほしい

40歳未満の管理技術者や女性技術者の活用に対する評価も付加してほしい

設問28 埼玉県県土整備部土木設計業務総合評価方式試行ガイドラインとガイドライン参考資料の基準関係は建設管理課のホームページで、提出書類などの様式関係は総合技術センターのホームページで公開していることについてお伺いします。

	回答	割合
現状のままでよい。	35	70.0%
対象期間を複数年度のいずれかの年度にして、配点は現状でよい。	11	22.0%
対象期間は単年度で、配点をより細かく設定してほしい。	4	8.0%
合計	50	100.0%



【その他回答】

認知度が低いように思う。もっと、広く広告した方がいい。県内企業のうち、知らない企業や技術者は多い。
 検索したことがない。
 利用していない

設問29 優秀委託業務表彰について、何か御意見があれば、自由に記述してください。

表彰件数の増加 ⑨

表彰されるのは、とても光栄なこと、今後も評価対象としてほしい ⑦

国交省及び他地方公共団体等の表彰をも加点対象に追加してほしい ⑤

期間を設けず、過去に1度でも表彰された業務があれば評価してほしい

表彰者を評価だけではなく、担当技術者も評価してほしい

若手・女性技術者の表彰してほしい

表彰業務のテクリス登録に記載のある配置技術者を、管理技術者の配置した場合に加点対象としてほしい

年度区切りでなく、表彰を受けた日付からの期間にする方が良い

優秀委託業務表彰と奨励賞を受けた回数が多い方が高評価となるよう、配点を見直してほしい

その他

設問30 総合評価方式に関する御意見を自由に記述してください。

発注量を大幅に増加してほしい ④

各地域機関での総合評価方式は必要ない

特殊業務については総合評価方式の採用は良いが、通常の測量設計業務については県内企業優先としてほしい

県外企業が容易に参加できてしまうので総合評価方式には反対

評価項目・手続き等を極力簡易にしてほしい

総合評価方式を採用した理由、基準、また、求める資格・同種業務の設定金額などの基準を明確に示してほしい

国土交通省で採用されている方式と同じにしてほしい

全業種で対象業務数を増やしてほしい

技術力を要する内容に採用し、定型業務は採用しない方が良い

県内の実績や地域貢献度として、協会などの活動実績も評価対象としてほしい

技術者の能力や経験を評価できる制度を進めている発注者に良い技術者を配置できる良い制度

発注件数を増加すること、1件あたりの発注金額を大きくすることを検討してほしい

若手・女性技術者の育成による加点について検討してほしい

本社と営業所の差別化をもっとして欲しい

業務内容、履行機関等を鑑み参加可能な業務には積極的に参加したい

案件に応じて、もっと選択評価項目を多く採用して受注企業の偏りを改善してほしい

高度で専門的な業務に対して技術的に優れている会社が受注しやすくなることで、県土整備行政に寄与できる。今後も導入を進めてほしい

書類作成を簡素化してほしい

人材活用での加点(若手技術者、女性技術者、シニア技術者等)となる評価項目を検討してほしい

地域精通度の評価項目拡大と配点アップ

災害防止活動等の実績件数を評価対象としてほしい

県発注業務における実績件数・受注金額を評価対象としてほしい

社内における技術士資格保有者等比率を評価対象としてほしい

アンケート結果による改善結果に期待したい

災害防止活動等の実績で県内のみならず、全国に幅を広げてほしい

管理技術者の手持ち業務数を3件未満が満点でなく、5件未満としてほしい